合意をしている株主の氏名又は名称	議決権の数	総株主の議決権の数【　　】に対する割合（%）	参照箇所	
			契約書等	株主名簿等
			別添○の○○ページ	別添○の○○ページ
			別添○の○○ページ	別添○の○○ページ
			別添○の○○ページ	別添○の○○ページ
合計				

⑷　申請者について、以下の事項に該当する旨を表明します。

□　読替え後の会社法第239条第１項の決議による委任を行おうとするときは、同項に規定する株主総会において、取締役がその旨を説明することとしていること。

（備考）

用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

（記載要領）

上記１．について、

「⑷　申請者の設立の日」については、登記事項証明書に記載されている会社成立の年月日を記載すること。

上記２．について、

⑴から⑷までの各項目について、以下のとおり記載すること。

・該当するチェックボックス（□）に以下のようにチェックを付すこと。

該当する場合　：☑　（チェックを付す）

該当しない場合：□　（チェックを付さない）

・「別添○」「別添○の○○ページを参照」とある箇所について、省令第２条の規定により提出する資料中、当該箇所に係る省令第１条の要件に該当することを示す資料名・当該資料の該当ページを明示すること。

⑴ロ中、【投資事業有限責任組合の名称】とある箇所について、申請者の株式又は新株予約権の保有に係る事業を営むことを約する投資事業有限責任組合契約に係る投資事業有限責任組合の名称を記載すること。

⑴及び⑶中、「記載の抜粋【別添○の○○ページ】」とある箇所について、当該箇所に係る省令第１条の要件に該当することを示す資料中、チェックを付した合意に係る部分の記載又は記録の内容を抜粋して記載すること。

⑴及び⑶の表中、【　　】とある箇所について、申請者の総株主の議決権の数を記載すること。なお、申請者が有する自己の株式及び会社法第308条第１項に規定する法務省令で定める株主の株式については、議決権の数に算入しないこと。

⑴及び⑶の表中、「契約書等」の欄の「別添○の○○ページ」とある箇所について、「合意をしている株主の氏名又は名称」の欄の株主が当該合意をしていることを示す資料名・当該資料の該当ページを明示すること。また、「株主名簿等」の欄の「別添○の○○ページ」とある箇所について、当該株主が「議決権の数」の欄に記載の数の議決権を有することを示す資料名・当該資料の該当ページを明示すること。

様式第二（第２条第７項関係）

募集新株予約権の機動的な発行に係る確認書

番　　号
年　月　日

本店の所在地
名　　称
代表者の氏名　　殿

経済産業大臣　　名
法務大臣　　名

年　　月　　日付けの下記の申請に関して、産業競争力強化法第21条の19第１項の経済産業省令・法務省令で定める要件に該当することについて、確認をします。

記

１．申請者の名称
２．申請者の代表者の氏名
３．申請者の本店の所在地
４．申請者の設立の日

（備考）

用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。